

ソーファイ テクノロジーズ A (SOFI)

【セクター】 金融

信買

【市場】 NASDAQ

【企業概要】

カリフォルニア州に拠点があり、会員の経済的自立を支援するミッションドリブン型の企業です。2011年に設立されて、事業は米国がメインですが、海外でも南米やカナダで事業展開しています。セグメントは、①レンディング（消費者ローンや学生ローン、住宅ローンなど）、②テクノロジー・プラットフォーム、③金融サービス（デジタル・バンキングやトレーディング及びアドバイザー・ソリューション）です。なお、下記業績表の売上高は調整後売上高です。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

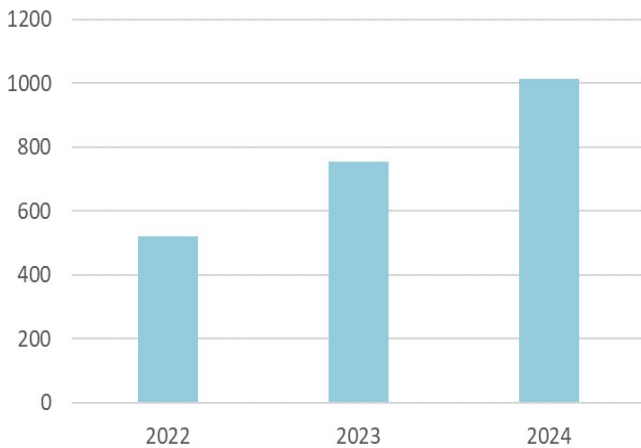
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	2,074	-54	-0.10	0.0	5.4	-5.8	18.5
24.12期	2,606	227	0.15	0.0	6.0	8.5	18.0
25.12期（予）	3,359	382	0.31	0.0	7.0	5.2	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

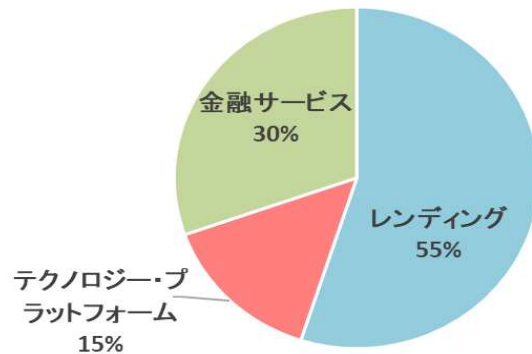
【主要指標】

会員数（万人、12月末）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

セグメント売上高比率（2024年12月期）



（出所）会社資料、BloombergデータよりSBI証券作成

【会社の見方】

レンディングから金融サービスまでワンストップで手掛けており、2024年12月末の会員数は前年比34%増のおよそ1,013万人です（会員数は2019年比で約10倍に拡大しています）。主力事業であるレンディングは純金利収入が収益源です。一方、会社側は単なる貸し手としての存在とは認識しておらず、金融サービスやテクノロジー・プラットフォームの分野で大きな成長機会があると想定しています。調整後売上高に対する金融サービス及びテクノロジー・プラットフォーム合計の比率は拡大中です。なお、EPSは24/12期に通期初の黒字となりました。

【見通し・注目点】

2025年4-6月期の調整後売上高は前年比44%増の8.6億ドルで過去最高となり、市場予想を上回りました。増収率は過去2年で最高でした。EPSは同8倍で市場予想を上回り、7四半期連続の黒字を達成し、2年連続の黒字化に向け好材料と思われます。また、新規会員数増加が四半期ベースで過去最高でした。セグメント売上高ではレンディングが同30%増、金融サービスが同2倍、テクノロジー・プラットフォームが同15%増で金融サービスが全体を牽引しました。同社CEOは「この四半期は極めて好調だった」とコメント。会社側は25年12月期の調整後売上高及び同EBITDA見通しを上方修正しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者
 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会